平成１６年度

事　業　報　告　書

自　平成１６年　４月　１日

至　平成１７年　３月３１日

国立大学法人高岡短期大学

国立大学法人高岡短期大学事業報告書

「国立大学法人高岡短期大学の概要」

１．目標

高岡短期大学は，地域の多様な要請に積極的にこたえ，広く地域社会に対して開かれた特色ある短期大学として設置された。
このことを踏まえ，高岡短期大学は，教育を重視し，実践的，経験的な熟練教育を実施するとともに，感性豊かな，地域で活躍できる人材の育成を行い，また，地域社会に対し各種知的サービスを提供し，地域の産業・芸術・文化の発展や生涯学習の推進に役立つ，地域と共に発展する短期高等教育機関となることを目標とする。

２．業務

高岡短期大学は，学科として，「産業造形学科」，「産業デザイン学科」，「地域ビジネス学科」の３学科を置き，また，専攻科として，「産業造形専攻」，「産業デザイン専攻」，「地域ビジネス専攻」の３専攻を置き，教育・研究にあたっている。
また，地域社会との密接な連携の下に本学の教育研究等を広く地域社会に開放し，地域の要請に積極的にこたえる大学開放事業を実施しており，この大学開放事業を総括し推進するための教育研究施設として「大学開放センター」を設置している。「大学開放センター」では，産業界との連携協力を図るため，共同研究，受託研究等各種制度の実施・受入れを積極的に推進し，各種相談に応じるとともに，地域住民への支援協力として，生涯学習を促進するための機会提供を行い，公開講座，展示公開，施設開放及び特別公開講演会等の各種大学開放事業を推進している。

３．事務所等の所在地

富山県高岡市二上町１８０番地

４．資本金の状況

4,079,607,315円（全額　政府出資）

５．役員の状況

役員の定数は，国立大学法人法第１０条により，学長１人，理事３人，監事２人。任期は国立大学法人法第１５条の規定及び国立大学法人高岡短期大学学長選考会議規則の定めるところによる。

役　職	氏　名	就任年月日 （任　期）	主な経歴
学　長	西頭徳三	H16．4．1 （H16．4．1 ～H19.10.31）	H 7．6　愛媛大学農学部長 9．5　愛媛大学学長特別補佐 12．3　愛媛大学副学長 15.11　高岡短期大学長 16．4　国立大学法人高岡短期大学長
理　事 ・ 副学長 （常　勤）	水島和夫	H16．4．1 （H16．4．1 ～H18．3.31）	H 8．7　東京国立博物館総務部長 10．7　メディア教育開発センター研究開発部教授 13．4　高岡短期大学副学長 16．3　高岡短期大学副学長退職（役員出向） 16．4　国立大学法人高岡短期大学理事・副学長
理　事 ・ 副学長 （常　勤）	滝沢　浩	H16．4．1 （H16．4．1 ～H18．3.31）	H 5．6　株式会社野村総合研究所人材開発部部長 5．9　高岡短期大学産業情報学科教授 12．4　高岡短期大学地域ビジネス学科教授 16．4　国立大学法人高岡短期大学理事・副学長

理　事 (非常勤)	荒井公夫	H16．4．1 (H16．4．1 ～H18．3.31)	S58．5　高岡市助役 63．6　三協化成㈱社長 H16．4　学校法人荒井学園副理事長 17．4　〃　理事長
監　事 (非常勤)	坂根厳夫	H16．4．1 (H16．4．1 ～H18．3.31)	H 2．4　慶応義塾大学環境情報学部教授 8．4　岐阜県立国際情報科学芸術アカデミー学長 13．4　情報科学芸術大学院大学学長 15．4　岐阜県立国際情報科学芸術アカデミー名誉学長 情報科学芸術大学院大学名誉学長
監　事 (非常勤)	高柳卓三	H16．4．1 (H16．4．1 ～H18．3.31)	H 元．5　日本銀行金沢支店長 4．3　日本銀行人事局参事 4．6　株式会社富山銀行取締役副頭取 5．6　株式会社富山銀行代表取締役頭取

６．職員の状況

教員　５６人

職員　３８人

（平成１６年５月１日現在）

７．学科等の構成

学　科　産業造形学科
産業デザイン学科
地域ビジネス学科

専攻科　産業造形専攻
産業デザイン専攻
地域ビジネス専攻

８．学生の状況

総学生数　５０７人

学科学生　４２９人

専攻科学生　７８人

（平成１６年５月１日現在）

９．設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

１０．主務大臣

文部科学大臣

１１．沿革

昭和58年	10月	高岡短期大学(所在地　富山市五福(富山大学構内))が開学する。
昭和60年	3月	高岡短期大学を富山大学工学部構内（高岡市中川）へ移転する。
昭和61年	3月	高岡短期大学を高岡市二上町に移転する。
昭和61年	4月	短期大学開放センターが設置される。
昭和63年	4月	専攻科地域産業専攻が設置される。
平成 7年	4月	専攻科（１年制,１専攻）が２年制,３専攻（産業造形専攻・産業デザイン専攻・地域ビジネス専攻）に再編改組されると共に，学位授与機構が定める要件を満たす専攻科として認定される。
平成12年	4月	学科が，従前の２学科(産業工芸学科，産業情報学科)から，３学科（産業造形学科，産業デザイン学科，地域ビジネス学科）に再編改組される。
平成13年	4月	保健管理センターが設置される。
平成16年	4月	国立大学法人法の施行によって，国立大学法人となる。

１２．経営協議会・教育研究評議会

○　経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏　　名	現　　職
西　頭　徳　三	高岡短期大学長
水　島　和　夫	高岡短期大学理事・副学長
滝　沢　　浩	〃　　理事・副学長
堀　江　秀　夫	〃　　産業造形学科長
森　田　　力	〃　　産業デザイン学科長
近　藤　　潔	〃　　地域ビジネス学科長
齋　田　道　男	富山県副知事
橘　　慶一郎	高岡市長
南　　義　弘	高岡商工会議所会頭
楠　　顕　秀	前高岡市生涯学習センター所長
木　村　光　佑	前京都工芸繊維大学長
末　坂　幸　子	高岡市デザイン・工芸センター所長

○　教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏　　名	現　　職
西　頭　徳　三	高岡短期大学長
水　島　和　夫	高岡短期大学理事・副学長
滝　沢　　浩	〃　　理事・副学長

堀　江　秀　夫	〃	産業造形学科長
森　田　　力	〃	産業デザイン学科長
近　藤　　潔	〃	地域ビジネス学科長
佐　藤　孝　紀	〃	図書館長・学長補佐
立　浪　　勝	〃	保健管理センター所長
野　瀬　正　照	〃	学長補佐
秦　　正　徳	〃	学長補佐
小　堀　孝　之	〃	学長補佐
前　田　一　樹	〃	学長補佐
林　　暁	〃	産業造形学科教授
三　船　温　尚	〃	産業造形学科教授
宮　崎　雅　司	〃	大学開放センター教授
安　達　博　文	〃	産業デザイン学科教授
吉　田　俊　六	〃	地域ビジネス学科教授
磯　部　祐　子	〃	地域ビジネス学科教授

「事業の実施状況」

Ⅰ．大学の教育研究の質の向上

１．教育に関する実施状況

（１）教育の成果に関する実施状況

○「特色ある大学教育支援プログラム」及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」

本学は，文部科学省の平成１６年度「特色ある大学教育支援プログラム」（以下「特色ＧＰ」という。）及び平成１６年度「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」（以下「現代ＧＰ」という。）の募集に対し，積極的に申請を行うため，各申請案ごとに教育ＧＰ検討委員を任命し，全学的な検討体制で取り組んだ。

この結果，本学から特色ＧＰに申請した「学内を学生作品で埋めつくそうプロジェクト」が採択され，また，現代ＧＰに申請した「『炉端談義』方式による地場産業活性化授業　－地域と一体となった授業計画・実施・評価委員会によるものづくり教育－」が採択された。

特色ＧＰには，全国の国公私立大学等から５３４件の応募があり，５８件が採択され，現代ＧＰには，全国の国公私立大学等から５５９件の応募があり，８６件が採択されたもので，本学は，同一年度において単独で両プログラムに採択された数少ない大学の一つとなった。

○他学科の授業科目を履修しやすいような授業時間割，カリキュラムの検討

教務委員会において，他学科の授業科目を履修しやすいような授業時間割，カリキュラムについて検討を行い，その結果，授業時間割は，他学科や他専攻の授業科目開設時間を解り易くするため，１枚の用紙に収め，他学科・他専攻として履修した科目の単位も所定の範囲内で卒業・修了単位に含めることを認め，融合教育が推進されるよう時間割編成を行っている。

他学科・他専攻等の履修状況は以下のとおり。

他学科履修数　前期５１名，後期２６名
他専攻履修数　前期３８名，後期１０名
学科生の専攻科科目履修数　前期５７名　後期４３名
専攻科生の学科科目履修数　前期２３名　後期１名

また，履修希望者が当初の予想を超えた科目で「スポーツ健康科学Ⅰ」では，当初４０名の履修を見込んでいたが，実際の履修希望者は，７１名であり，「英語講読基礎」では，当初３５名の予想を７１名の履修希望者であったが，いずれも履修制限を行うことなく臨時クラスを増設し

学生の履修希望に対応した。
　また，履修申告期間中に学生の要望を勘案して時間割を変更し，より多くの学生が幅広く授業を受講できるよう柔軟に対応した。
　平成１７年度時間割編成については，これらの学生ニーズを反映した時間割編成により，学生が幅広く選択できるよう，教務委員会で編成作業を行っている。

○卒業後の進路

・次のとおり，就職説明会や進路説明会等を実施し，学生の就職や進学等についての心構えと士気を高めた。。
(1)就職説明会　　（学科，専攻科２年生対象：４月,170人参加）
(2)保護者との進路懇談会（７月，73人参加）
(3)ものづくり工場見学会（産業造形学科及び産業デザイン学科１年生対象：10月，77人参加）
(4)進路説明会　　（学科，専攻科１年生及びその保護者対象：11月，196人参加）
(5)専攻科進路説明会　　（専攻科１年生対象：12月，31人参加）
(6)進路情報交流会　　（学科コース別に実施、１～２月，260人参加）

・４月に学生から提出させた進路希望調を各進路委員と学生課専門員がそれぞれ所持し，学生への求人情報の提供に努めた他，学生個々の活動状況についても常に相互の情報交換を行い指導を行った。

○教育の成果・効果の検証

・卒業・修了制作展を次のとおり開催した。
【学外展】
富山県民会館（美術館）　17年２月実施，５日間，　1,015人入場
【学内展】
高岡短期大学　　17年３月実施，７日間，　479人入場

・次のとおり各種作品展を学内外において２０件開催した。
①「楽しいノーマイカーデーの提案」(4月：高岡市役所)
②「高岡短期大学平成１５年度寄贈作品展」(4月：本学)
③「金屋町「さまのこ」フェスタ」(5月：高岡市金屋町)
④「産業デザイン学科学生作品展（ビジュアル基礎表現)」(8月：本学)
⑤「金屋町のポストデザイン提案」(8月：高岡市金屋町)
⑥「第20回樹木との語らい展」(10月：本学)
⑦「第18回漆工展」(10月：本学)
⑧「高岡景観ポスター展示」(10月：東京都三鷹市)
⑨「第20回金工展」(10月：本学)
⑩「さまのこアートインよっさ」(10月：高岡市吉久)
⑪「第9回三造展」(10月：本学)
⑫「平成16年度公開講座受講者作品展」(10月：本学)
⑬「高岡短期大学　地域をつなぐ特別展(富山の工芸と技術)」(10月～11月：本学)
⑭「日本ディスプレイデザイン協会・日本サインデザイン協会・日本商業環境設計家協会入賞作品パネル展」(12月：本学)
⑮「学生作品によるクリスマス・ディスプレイ」(12月：本学)
⑯「現代ＧＰ「連鎖授業」”高岡銅器・漆器の未来を探る！”パネル展」(1月：本学)
⑰「現代仏具・偲ぶ空間の調度品のデザイン展（総合工芸演習)」(2月：本学)
⑱「専攻科産業デザイン専攻学生作品展（グラフィックデザイン演習、総合デザイン実習Ｉ)」(2月：本学)
⑲「産業デザイン学科学生作品展（新聞広告評価展示)」(3月：氷見市（２箇所)，岐阜市)
⑳「平成16年度高岡短期大学卒業・修了制作展」学外展(2月：富山県民会館美術館)，学内展(3月：本学)

・コンクール等のポスターのみならず，各種講演会，デザインに関する催事などの情報を掲示して学生への周知を図り，また，図書館において，各種公募情報の掲載されている雑誌の定期購読や，公募情報を特集する雑誌の単発的購入を行った。
　学生への支援として，主要なデザインコンペの出品料，送料や，その他コンクールなどでは，プリント出力などについて支援を行い，その結果，次の作品展等に入選，受賞した。
・毎日・ＤＡＳ学生デザイン賞
・中川ケミカルＣＳデザイン学生賞
・第５９回富山県展
・日本パッケージデザイン展2004とやま
・第４４回富山県デザイン展（Ａブロック学生の部）

・卒業研究，修了研究の発表会
　各学科，専攻科の卒業・修了研究の発表会を学内で，１月下旬から２月中旬にかけて実施し，

卒業・修了制作展を２月に富山県民会館及び３月に学内において実施した。
また，作品目録及び研究報告書は，全員の分を図書館において公開した。
・専攻科修了研究及び特別研究成果のＣＤ化
専攻科の修了研究及び特別研究の成果をＣＤ化することとし，１０月に学生向け説明会を２回開催のうえ，学生主体でＣＤ化を実現した。
作成したＣＤは卒業・修了式で修了生全員に配布した。

・平成１６年度学位申請のための説明を４月に専攻科新入生に対して実施した。また，デザイン専攻２年生からの要望により，４月に特別ガイダンスを実施した。１２月には，専攻科１年生全員を対象にガイダンスを実施した。
また，１０月の学位申請に際しては，全学生の申請書類の記載誤りが無いか学生課でチェックし，個別指導を行った。
平成１６年１０月期学位授与申請者の学位取得状況

		申請者数	合格者数
産業造形専攻	学士（芸術学）	２０	１８
産業デザイン専攻	学士（芸術工学）	８	８
地域ビジネス専攻	学士（経営学）	４	４
計		３２	３０

（２）教育内容等に関する目標

〇アドミッション・ポリシーに応じた入学者選抜

・面接を受験者全員に課し幅広い興味，感性，プレゼンテーション能力，将来像，目的意識などを観ている。
各選抜においては，募集要項に面接の評価基準を明示し，アドミッションポリシーに基づく質問項目をまとめた面接票を用いて面接を実施した。

一般選抜・推薦入学受験者数

	入学定員	一般選抜	推薦入学	計
産業造形学科	５０	５０	３４	８４
産業デザイン学科	２５	８４	３０	１１４
地域ビジネス学科	１２５	３３５	１０９	４４４
計	２００	４６９	１７３	６４２

・一般選抜とは別に社会人の経験を有する者を対象として全学科で社会人特別選抜を実施した。同選抜においては，推薦入学と同様の試験を課すとともに面接において目的意識を確認した。
また，外国人留学生を対象に全学科で私費外国人留学生特別選抜を実施した。同選抜においては，日本留学試験の日本語科目を課して日本語能力を見るとともに面接において勉学意欲や適性を確認した。

特別選抜受験者数

	社会人	私費留学生	計
産業造形学科	3	0	3
産業デザイン学科	1	1	2
地域ビジネス学科	1	１２	１３
計	5	１３	１８

・６月から９月にかけて，富山・石川・福井県内の志願実績のある高等学校を中心に計８７校へ入学試験委員会委員が中心となって訪問し，本学のＰＲを行った。
また，各地で開催される業者企画の大学説明会や高校内で開催されるガイダンスに，対象となる地域や高校からの志願状況を踏まえ可能な限り説明者を派遣し本学のＰＲに努めた。

	（開催回数）	（派遣者数）
業者主催大学説明会	２３回	延べ４７人
高校内ガイダンス	３回	延べ　４人

１０月以降については，富山県内の国立大学法人を再編・統合して設置する予定の（新）富山大学において，本学が母体となって設置する予定の「芸術文化学部」について，全国の高等学校７６校及び予備校へ，全学の教員が手分けして訪問を行い，新学部に関する情報提供及びＰＲ活動を行った。

・学生募集のための冊子である大学案内作成に際し，各学科のアドミッションポリシーや記載事項について検討を行った結果，アドミッションポリシーについては従来どおりの記載とした。
　作成した大学案内は，高校訪問や大学説明会などで配付し，アドミッションポリシーや，その他，本学の説明に使用した。
　また，アドミッションポリシーを本学ホームページ入学試験情報ページに掲載し，周知した。

○教育理念等に応じた教育課程の編成

・他学科・他専攻の授業科目の毎週開講科目の履修の他，実習科目時間割についても，他の専門科目の履修が可能となるよう授業の開始時間割を各学科及び教務委員会において調整することとした。この結果，漆コースの実習科目について，タイムテーブルの同じ時期に必修科目を重ね，選択必修科目で他分野の専門の実習科目をとれるようになり，また，「製品デザイン」（プロダクト）と「CIデザイン」（ビジュアル）の授業を一つのテーマで共同製作をすることにより，他の専門分野の理解を深めることが可能となった。
　他学科・他専攻等の履修状況は以下のとおり。

他学科履修数	前期５１名，後期２６名
他専攻履修数	前期３８名，後期１０名
学科生の専攻科科目履修数	前期５７名　後期４３名
専攻科生の学科科目履修数	前期２３名　後期１名

・少人数クラス編成による授業を次のとおり実施した。
　・漆コースの１年次後期の「漆工素地制作」において，挽き物と乾漆と指物について素地の制作方法によって各学生が選択し，各技法５～６名の少人数で制作技法を修得する形で授業を展開した。
　・木材コースの２年次前期の「挽物」と「木彫」について十名以下の少人数編成で充実した授業に努めた。
・学生を複数のクラスに分けて行う複数クラス授業を次の科目について実施した。
　「CG入門」,「英語の読み方」,「英会話基礎」,「英語会話入門」,「インターネット利用のための英語」,「英語会話基礎」,「英語会話中級」,「英語講読基礎」,「時事英語基礎」,「基礎中国語A,B,C」,「応用中国語A,B,C」,「中国研究基礎１，２」,「中国語入門」

・平成１６年度から，地域連携授業を組織的に推進するため，教務委員会において地域連携プロジェクト授業実施要項を定め実施した。同プロジェクトとして認定された科目は以下の６科目であり，予算的な支援を行った。
　１　広告デザイン
　２　パブリックスペース
　３　まちづくり
　４　商品企画立案演習
　５　社会環境と産業
　６　複合造形
　また，地域連携の推進内容を含んだ特色GP，現代GPの企画がいずれも採択され，一段と地域連携の推進が図られた。

○適切な成績評価等の実施

・平成１６年度から，シラバスデータベースシステムを導入し，ホームページに掲載して，シラバスのリアルタイムでの最新情報を掲載することが可能となった。また，教員名及び科目名のキーワード検索が可能となったことにより，学生の履修計画作成など利便性の向上が図られた。

・教務委員会において，成績評価検討小委員会を設置して検討を行い，１月に検討結果についてとりまとめ，次のとおり成績評価改善のための具体的な提言を行った。
　提言1.　成績評価の方法・基準，割合をシラバスに記載し，授業開始期のオリエンテーション等を通じて，学生への周知徹底を図る。
　提言2.　複数教員の担当科目（いわゆるオムニバス科目）の成績評価の改善
　提言3.　同一科目の（異なる教員による）複数クラスの成績評価の改善
　提言4.　全教員参加の成績評価に関するＦＤの早期実施
　提言5.　全学的な統一的評価方法･基準の研究・開発
　提言6.　現行の４段階(優・良･可・不可)の見直し・検討

（３）教育の実施体制等に関する目標

○教育に必要な施設・設備等の整備

・特色ＧＰに採択された「学内を学生作品で埋めつくそうプロジェクト」の一環として，学生談

話室に，次のとおり学生が制作した机を設置した他、椅子、ブラインド及び衝立を更新した。
机：１台１３人掛け，椅子：１３脚，ブラインド：６張り，衝立：１枚

・北陸地区の国立大学６大学をネットワークで結び，６大学の有する人材を有効活用し，教養教育や専門教育などの授業を各大学が連携して実施し，学生が遠隔地の大学においても臨場感に満ちた講義が受けられるように全国に先駆けて複数大学に跨る双方向遠隔授業システム（97,356千円）を整備した。

・図書館において，図書の貸出，返却を利用者自身が行うことで，カウンターの混雑を緩和して業務の効率化を図り，図書館本来のレファレンスサービスや利用指導などの重要な利用者サービスを充実させるため，図書自動貸出返却装置（6,790千円）を整備し，利用を開始した。

○教育の質の改善

・ 教務委員会において，「学生による授業アンケート作成専門委員会」を設置し，この委員会の任務に，教育内容・方法の研究を付加した。
１６年度は，学生による授業評価を受けての学生向けコメントを教員に作成させるなど，授業改善に向けての見直しを行った。

・現代ＧＰに採用された『「炉端談義」方式による地場産業活性化授業』において，銅器，漆器に関わる地場産業関係者と連携して，授業を計画，実施し，それを授業計画・実施・評価委員会が評価して，次の授業に役立たせる取組を開始した。
　また，平成１７年度から「地域産業史」においては，学生の多様なニーズに応えるため，全学科の協力体制のもとで実施することとした

・学生による授業評価を実施し，教務委員会において，学生による授業アンケート結果を分析するとともに，学生の意見に対する授業改善策を各教員から提出させた。また，これらをまとめ，「学生による授業アンケート報告書」を作成し公表した。
　アンケート実施状況　前期７月実施分１２０科目　回収枚数　３，６３５枚
　　後期２月実施分１４８科目　回収枚数　３，１３７枚

○多様な教育機会の提供

・ 専攻科１年生（39人）を対象にガイダンスを実施し，インターンシップへの積極的な参加を呼びかけた。その結果，もの作り関係企業の参加が少ない中で，家具メーカーに1名及び設計工房に2名が参加できた。

・新入生オリエンテーションで，学生の勉学意欲を高め，教育の一層の充実を図る趣旨から，単位互換制度について説明している。その結果，富山大学授業科目履修者数は人文学部４名，経済学部５名，放送大学履修者数は８名であった。また，富山県大学連携協議会教育連携部会で単位互換についての検討が進められている。

（４）学生への支援に関する目標

○学習支援への対応

・教員による「オフィスアワー」を実施し，時間帯の設定に際しては，教務委員会が学生の利便性を優先するよう全教員に周知徹底を図った。オフィスアワー一覧表は，ホームページに掲載するとともに，前期分は講義要項（冊子）に掲載し，後期分は，学生課掲示板にて周知した。

・学生生活が充実し，効果的な学習や良好な人間関係ができるよう，次のとおり各種オリエンテーションを実施した。特に1泊2日の合宿研修においては，教職員と学生間の親睦が図られたことと合せ，十分な履修指導を行うことにより勉学意欲の向上が図られた。
（学内）　４月５日　新入生全体オリエンテーション（学科）
　　専攻別オリエンテーション（専攻科１・２年合同）
　　合宿研修オリエンテーション（学科）
　　サークル活動オリエンテーション（学科）
　　４月６日　学科・履修コース別オリエンテーション

（合宿研修）　４月６日　学科・履修コース別オリエンテーション
　　４月７日　学科・履修コース別オリエンテーション
　　４月８日　新入生全体オリエンテーション（学生課関連）
　　学科コース別オリエンテーション（学科２年）

・１１月～翌年３月に来日の交換留学生（１人：ラハティポリテクニク）には，４人のチュータ

ーを付け，本学の教育及び学生生活の充実を図った。
　また，チューターの任務などを掲載したマニュアルを作成し，留学生とチューター間の良好な関係に寄与させた。

・ラハティポリテクニクの留学生募集に際し，１４年度留学経験者を講師として招き留学ガイダンスを４月に実施した。
　　参加者数　１６名（学科生４名＋専攻科生１２名）
　短期語学研修参加者に対しては，教育面，生活面に渡り，英語は６回，中国語は４回の事前研修を実施した。また，教務委員会では，今後の留学生への支援として，ラハティポリテクニクに関する情報を蓄積・共有することを決定し，同校へ派遣した教員の報告会を実施するなど学生への情報提供サービス向上を図った。

ラハティポリテクニク派遣状況	（産業造形専攻	２名　９月から９ヶ月）
大連外国語学院	（地域ビジネス学科 26名	８月実施，３週間）
ウエスタンオレゴン大学	（地域ビジネス学科 16名	８～９月実施，４週間）

・就業規則に勤務時間割り振りの変更を可能とする規定を設け，学生課職員について試行し，職員２名の勤務時間を通常より１時間繰り下げることにより，昼食時や授業終了時等の窓口対応を可能とした。

○就職支援への対応

・次のとおり，就職説明会や進路説明会等を実施し，学生の就職や進学等についての心構えと士気を高めた。。

(1)就職説明会	（学科，専攻科２年生対象：４月,170人参加）
(2)保護者との進路懇談会	（７月，73人参加）
(3)ものづくり工場見学会	（産業造形学科及び産業デザイン学科１年生対象：10月，77人参加）
(4)進路説明会	（学科，専攻科１年生及びその保護者対象：11月，196人参加）
(5)専攻科進路説明会	（専攻科１年生対象：12月，31人参加）
(6)進路情報交流会	（学科コース別に実施、１～２月，260人参加）

・採用情報の提供
　　大学に届いた求人案内については，進路資料室に配置する他，各進路委員にも送付し各学科，コース単位で学生が閲覧できる体制となっている。
　　また，各指導教員が独自の立場で知り得た求人情報や，進路担当教員以外の各教員のネットワークによる情報についても，所属進路委員及び学生課を通して配信した。
・履歴書・エントリーシート等の添削及び面接指導
　　各学科・コースで進路委員と指導教員が連携を図り，履歴書・エントリーシート・編入学志望理由書等の添削や面接指導を実施した。
・資格の取得
　　「国内旅行業務取扱主任者資格」，「簿記検定」，「日本語漢字能力検定」，「日本語文書処理技能検定（ワープロ検定）」など，就職に関係する資格の取得を奨励し，受験情報の提供を行った。

・学生の就職状況や，就職先名，業種，採用された職種などの基礎的なデータを作成した。

・年間を通しての企業訪問は，進路委員の他各教員の協力により，機会を問わず随時実施しており，これまでにも求人案内を確保している。
　また，就職内定先企業を対象に，採用のお礼と来年度の採用情報の収集を兼ねて企業訪問を実施した。
　就職先未定者には，求人情報の確保ときめのこまかい指導に努めた。
その結果，学科の就職率は99.3%，専攻科の就職率は100%となった。

○生活支援への対応

・平成１５年度のカウンセリング実施時間（２０８時間）を平成１６年度には４２時間増加し，計６２日，２５０時間のカウンセリングを実施し，相談者数は延べ１９１人であった。
　実施日は，毎週木曜日の１３時３０分～１７時３０分を定例としているが、新たな増加分はその他の曜日に１日４時間として割り当てて実施した。

・緊急時対応用の冊子「in case of an EMERGENCY」を新入学生に配布し，全学生が所持するようにするとともに，学生の安全について注意を喚起した。

・健康相談を新入生全員の面接を行う方法で６月に実施した。
・セミナー等を次のとおり実施した。
　①健康セミナー
　　4月「一人暮らしの食生活」　参加者２０名

9月「体験する解剖学Ⅱ」　　参加者４５名
2月「体ほぐし・ストレッチ」参加者１６名
②禁煙セミナー
11月「メール＆パッチで禁煙にチャレンジ」参加者１３名
12月「メール＆パッチで禁煙にチャレンジ」参加者　８名
③栄養相談
4月　１回　参加者２０名
10月　１回　参加者２３名
④栄養セミナー（調理実習・講義を含む。）
6月　１回　参加者２７名
12月　１回　参加者１１名

・セクハラ相談員の所属，氏名を本学ホームページ「性差別の防止について」に記載するとともに，学生が緊急時に速やかに対応することができるよう作成した「in case of an EMERGENCY」にも記載した。

・「授業料等の免除及び徴収猶予取扱規程」を制定し，授業料の免除制度を実施して学生支援にあたった。
平成１６年度授業料免除実施状況
前期　全額免除　２５人　　半額免除　８人
後期　全額免除　２６人　　半額免除　６人

・授業料の免除は，学生募集要項，学生便覧及びホームページに記載すると同時に，学生掲示板に掲示することにより周知を図った。
また，各種奨学金制度などの募集についても，学生掲示板に掲示し学生に周知し，厚生補導担当専門職員が学生からの相談等に対応した。

○課外活動支援への対応

・学内を学生作品で埋めつくそう運動の一環として，学生談話室に，次のとおり学生が制作した机を設置した他、椅子、ブラインド及び衝立を更新した。
机：１台１３人掛け，椅子：１３脚，ブラインド：６張り，衝立：１枚

・学生が，７月に金沢で開催の北陸地区国立大学体育大会へ参加する際に，公用車を利用して交通費がかからないよう配慮した。
また，医薬品，ボール等の消耗品を大学の経費で購入し，各サークルに配付するなどの支援を行った。

・サークルリーダー研修会を，廃校となった福岡町旧淵ヶ谷小学校で１２月に１回開催した。
参加学生数：１８団体２６名
(内容)・体育系及び文化系に分かれて分科会（サークルの現状と課題）
・全体討議（分科会の纏め及び質疑応答）
・特別講演　精神保健福祉士・スクールカウンセラー　橋本順子
「生命のぬくもりに支えられて生きる」
・学生からの要望事項の聞き取り
・サークル顧問会議を本学会議室にて１２月に１回開催した。
出席顧問教員者：１５名（１８団体）出張中の３名の顧問は欠席
（内容）・学生生活委員会委員長による基調報告
・学生課専門職員からの大学の補助体制説明
・各顧問による現状と活動報告
・顧問からの大学に対する要望事項

２　研究に関する目標

（１）研究水準及び研究の成果等に関する目標

○目指すべき研究・制作の方向性

・平成１７年９月に，「工芸都市高岡伝統と革新展」を本学，高岡市，地元産業界の共催で開催することを計画しており，本学教員と地元産業界の技術者による協同制作のための準備・検討を行った。同展は，本学の教員と，地域の地場産業や伝統産業の職人等とのコラボレーションにより，地域が持つ「技」と大学の持つ「知」とを融合させ，新たな作品を生み出すことを目指している。

○成果の社会への還元方策

・教員の展覧会出品・開催情報（個展の開催を含む）を本学のホームページに掲載するため教員に情報の提供を求め，公開した。(公開件数１件)
・紀要(第20巻)を平成17年3月に発行し，本学の教育・研究活動状況等を掲載し，また，教員の研究・制作活動状況（H16.1.1～12.31）を一覧として掲載した。
・「高岡短期大学概要・研究者紹介」を作成し，教員の略歴や研究業績，実施可能な共同研究課題などを紹介し，併せて，本学ホームページにも同じ内容を掲載している。

・教職員が県，市など公的機関の各種委員会委員，審査員，研修会講師等に委嘱されており，平成１６年度の兼業従事件数は１７７件であり，県，市関係の兼業従事件数は７６件であった。
　また，大学開放センターの実施するコンサルテーション活動として，次のとおり技術相談等を実施した。
1.小学2～3年対象のからだ気づきを主眼としたプログラム
2.通学路の側壁，ガード下の壁に描画する場合の考え方，アイデア
3.風力発電システムのデザイン分野で本学学生のアイデア
4.中国料理店の店舗の壁や看板に絵を描く
5.身障者用爪切り装置等の商品化に向けての相談
6.ツインポール用修景柱状変圧器のデザイン指導
7.仏具のデザインに関する助言
8.新湊市長徳寺の曳山修理に関する相談

（２）研究実施体制等の整備に関する目標

○研究・制作に必要な施設・設備等の整備

・芸術文化学部の設置を見据え，新学部設置準備委員会の施設・設備部会において新学部の各コースの授業実施計画を考慮して策定した新学部ゾーニング及び年度別改修計画に研究室などの施設整備を盛り込んだ。年度別改修計画に基づく改修工事の一部は，平成１７年度に実施することとなった。

・図書館において，図書の貸出，返却を利用者自身が行うことで，カウンターの混雑を緩和して業務の効率化を図り，図書館本来のレファレンスサービスや利用指導などの重要な利用者サービスを充実させるため，図書自動貸出返却装置（6,790千円）を整備し，利用を開始した。

○研究・制作の質の向上

・中期目標・中期計画など本学の将来計画，自己点検評価，教員の評価方法などについて検討するため，計画評価委員会を設置し，同委員会において，教員の評価方法について，既に教員の個人評価を実施した国立大学等の例を参考に，個人評価の目的，評価項目などを中心に，基本的な考え方について検討を行った。
平成１７年前半には，取りまとめる予定である。

・教育研究活動を促進するため，研究経費にインセンティブ配分を加えた。
(1) 教育研究インセンティブ経費
　　該当教員に対して１人当たり５万円を配分した。
　　・科学研究費補助金の新規応募者（２１名）
　　・教育ＧＰ検討委員（１４名）
　　・公募展入選者のうち助教授，講師，助手（６名）
　　・学生の投票により選出されたベストティーチャー（３名）
(2) 公開講座インセンティブ経費
　　公開講座・公開授業について開設講座・授業数，開設時間数，受講者数及び受講率等についてポイント制の評価を行い，主任担当教員（２２名）に対してポイントに応じて総額１６０万円を配分した。

○知的財産の活用等

・11月に特許教育普及セミナー富山(意匠制度の概要)及び高岡短期大学における知的財産の取扱いに関する説明会を開催した。
　（参加者：教員２７名，事務９名，学生２１名，計５７名）
・公表（提供）可能な知的財産権について調査を実施した。(現在ホームページに掲載するため調整中。)

３　その他の目標

（１）社会との連携，国際交流等に関する目標

○地域住民への支援・協力

・生涯学習に関するニーズアンケート調査（「公開講座」「公開授業」「特別公開講演会」及び「展示公開」）を９月に実施。高岡市の住民台帳から年齢及び性別に無作為に１，２００名を抽出し，アンケート調査を実施し，集計・分析を行った。
　学内でシーズ調査を実施した後，高岡市の全小・中学校（生徒・児童約６，０００名）を対象とした体験講座に関する地域ニーズ調査の実施し，集計・分析を行った。
・公開講座受講生に対して，地域ニーズを調査できるようアンケートを実施した。
・公開講座ホームページの中で，地域住民が望んでいる講座を意見投稿できるようにメールアドレスを設定した。

・次のとおり各種作品展を学内外において２０件開催した。
①「楽しいノーマイカーデーの提案」(4月：高岡市役所)
②「高岡短期大学平成１５年度寄贈作品展」(4月：本学)
③「金屋町「さまのこ」フェスタ」(5月：高岡市金屋町)
④「産業デザイン学科学生作品展（ビジュアル基礎表現)」(8月：本学)
⑤「金屋町のポストデザイン提案」(8月：高岡市金屋町)
⑥「第20回樹木との語らい展」(10月：本学)
⑦「第18回漆工展」(10月：本学)
⑧「高岡景観ポスター展示」(10月：東京都三鷹市)
⑨「第20回金工展」(10月：本学)
⑩「さまのこアートインよっさ」(10月：高岡市吉久)
⑪「第9回三造展」(10月：本学)
⑫「平成16年度公開講座受講者作品展」(10月：本学)
⑬「高岡短期大学　地域をつなぐ特別展(富山の工芸と技術)」(10月～11月：本学)
⑭「日本ディスプレイデザイン協会・日本サインデザイン協会・日本商業環境設計家協会入賞作品パネル展」(12月：本学)
⑮「学生作品によるクリスマス・ディスプレイ」(12月：本学)
⑯「現代ＧＰ「連鎖授業」”高岡銅器・漆器の未来を探る！”パネル展」(1月：本学)
⑰「現代仏具・偲ぶ空間の調度品のデザイン展（総合工芸演習)」(2月：本学)
⑱「専攻科産業デザイン専攻学生作品展（グラフィックデザイン演習、総合デザイン実習Ⅰ)」(2月：本学)
⑲「産業デザイン学科学生作品展（新聞広告評価展示)」(3月：氷見市（２箇所)，岐阜市)
⑳「平成16年度高岡短期大学卒業・修了制作展」学外展(2月：富山県民会館美術館)，学内展(3月：本学)

・年度当初に公開講座２６講座を開設した。
　ただし，講師の健康上の理由により２講座（テンペラ画入門Ａ及びＢコース）が中止となり，国際化講座を１講座（やさしい英会話２），高校生向け講座を１講座（デザイン）及び看護学校生向け講座を１講座（情報処理）が追加となって，合計２７講座を実施した。受講者数は，募集定員３８９人に対し４２０人となった。
　なお，公開講座実施にあたり，３４人（全教員の６１％）の本学教員が担当した。

・前期１０５科目，後期８５科目を「公開授業」として開設し，前期５名，後期１名の受講者があった。

・小杉高等学校生を対象とした公開講座２講座を実施した。
「圧迫鋳造による銀の指輪作り」
　　５月～６月（全４回）受講者：１０名
「中国とその背景研究」
　　６月～７月（全７回）受講者：　７名
富山北部高等学校生を対象とした公開講座１講座を実施した。
「デザイン」
　　１２月～１月（全５回）受講生：１０名
・高等学校からの出前授業の要請に応え，本学教員を高等学校に派遣した。
　滑川高校　講義名「経済学入門」　　７月　１回

　新湊高校　講義名「デザイン系の仕事」　　１０月　１回
　八尾高校　講義名「中国語入門」　　１２月　１回
（研修会講師）
　富山中部高校　中国理解・中国語に関する講義　７月　２回

・小・中学生を対象とした「ものづくり講座」として，「蝋型鋳造の体験－青銅のキーホルダーをつくろう－」を下記のとおり開講した。
　定員３０名に対し，５１名の応募があり，安全面を考慮して，８月に２日間のものを２回に分けて実施した。

第１回　　参加人数：２８名
第２回　　参加人数：２３名

・デザイン学科の学生の6割強が富山県デザイン協会の学生会員として登録し，各種講演会，コンクールへの参加を通じて県内企業と共同活動を行った。（プロジェクト授業においてネクタイのデザイン）
　また，学内において「高岡短期大学地域をつなぐ特別展－とやまの工芸と技術-」を開催し，高岡銅器，高岡漆器，井波彫刻，越中和紙，庄川挽物木地という県内伝統工芸産業との共同活動を行った。

・大学施設については，大学の行事あるいは学生の授業・クラブ活動に支障のない日時に開放している。特に最も人気のあるテニスコートについては，利用者からの要望を考慮し夏期休業期間8/1から9/15までの間，６面中３面を日中も開放した。
　本学体育施設等利用者数は，延べ15,040人であり，前年度比７％の増加となった。
　また，図書館について，学外利用者の利用規定を緩和し，閲覧の際の閲覧申込書記載時に身分証明書の提示を不要とし，また，貸出又は継続利用の際に発行する学外者閲覧証の発行に際し，写真の提供を不要とし，即日発行することとした。
　図書館における学外者の利用実績は，延べ1,532人であり，前年度比28％の増加となった。

○地域との連携・協力

・平成１６年４月より兼業許可の範囲を広げており，国又は地方公共団体など公共機関の委員会等への教職員の参画については，学長が必要と認め無報酬（適正な旅費又は交通費が支給される場合を含む。）の場合に限り，勤務時間内に従事させている。平成１６年度の兼業従事件数は１７７件であり，内４３件は無報酬で勤務時間内従事を許可したものである。

・「富山コラボレーション推進連絡協議会」の地域貢献事業として「インキュベーション教育事業」を実施した。
　また，３月に同協議会を開催し，平成１７年度以降も，「インキュベーション教育事業」を行うことを確認した。
　同事業は，起業や作家・デザイナーとしての独立を目指す本学の学生・卒業生に対して，作業場として高岡市のインキュベーション施設を借り上げ、本学の３学科の教員がプロジェクトチームを結成し，技術面，デザイン面及び経営面でのサポートを行うものである。

・日仏景観会議・高岡会議を高岡市，高岡商工会議所とともに連携協力して10月に２日間の日程で開催した。参加状況は下記のとおり。
　１日目　　講演会　385名参加，　交流会　　99名参加
　２日目　　町探索　158名参加，　討論会　202名参加
　今会議のために立ち上げた組織を今後も継続し，景観形成や保存に取り組んでいくことを盛り込んだ「高岡会議宣言」を発表して盛況のうちに終了した。

・本学公開講座全２７講座のうち，一般社会人を対象とした２４講座は，全て「富山県民カレッジ」と連携しており，修了者の中で，富山県民生涯学習カレッジカードを所有している修了者に対しては，富山県民生涯学習カレッジ連携講座の認定単位数シールを交付している。
　また，高岡市立看護専門学校並びに富山県保育専門学院からの要望に応えて，同校の情報処理授業に対する支援を行った。
　高岡市立看護専門学校　８月実施　４日間　受講者４７名（公開講座で実施）
　富山県保育専門学院　　９月実施　３日間　受講者５６名
　その他，山田村の要請により，高齢者向けの支援教室を実施している。本教室の目的は，情報化が進む中で，取り残されがちな高齢者のひとりひとりに対応した支援をすることにあり，平成１６年度で７年間継続した事業となっている。実施回数は１０回（６月から３月）で，受講者数は平均７～８名である。

・高岡商工会議所の協力を得て，「産学連携に関するニーズ調査」を同所会員に対し実施し，報告書を作成中。
　学内教員に対し，研究シーズ等の調査を実施した。その結果，実施可能な知的財産権は１件だった。

・高岡市デザイン・工芸センターをはじめ，地場産業関連の協同組合等が主催する各種講演会，研修会や，井波木彫刻工芸高等職業訓練校等に講師を派遣し技術指導等を行った。平成１６年度の兼業従事件数は１７７件であり，地場産業関連の各種講師派遣件数は１７件であった。
　また，平成１６年度現代ＧＰに採択された本学の取組『「炉端談義」方式による地場産業活性化授業』を通じ，市デザイン・工芸センター，地場産センター，商工会議所，県総合デザインセンター，伝統産業協同組合などと連携した授業を実施している。

・共同研究，受託研究，コンサルテーション等の制度については，本学概要及び本学ホームページの「大学開放活動」ページに制度の概要を掲載しており，その掲載内容を最新のものに更新した。

・掲載項目を検討した上で，当該企業等の了解を得て掲載した。
・ホームページの研究者紹介欄の現在の研究課題，共同研究(相談を含む)可能な分野，地域社会における活動状況，現在の研究課題・概要，将来の研究構想等を更新した。

・高岡市創業者支援センターに作業場を構え，インキュベーション教育事業を実施している。現在のところは，外部からの依頼を受け，学生が，教員スタッフの技術面，デザイン面，マーケティング等に関する指導を得て商品の開発等を行っており，高岡市役所から依頼されたアンケート回収ボックス，万葉線記念ストラップ等の制作を行った。
　また，県内の印刷会社とおかきメーカーのタイアップで八尾町の土産物としてパッケージのデザイン開発および試作品の制作を行った。
　創己祭(本学の学園祭)においては，UROJI(本事業により学生が立ち上げた独立工房）ブランドの商品（ロウソク立て，コースター等)の販売を行った。

○地域の大学との連携

・平成１６年８月２５日に富山市において，「平成１６年度富山県大学連携協議会ＦＤ研修会」が実施され，本学からも学長及び各学科の教員計１０名が参加した。
　また，富山県大学連携協議会教育連携部会において，平成１７年度に公開講座を実施することとなった。

○国際交流に関する方策

・平成１６年度は，ラハティポリテクニクへ２名の学生を派遣し，また，ラハティポリテクニクから１名の学生を受け入れた。
　なお，１６年度から日本学生支援機構の短期留学推進制度奨学金（受入れ）で１名枠を獲得し支援を行っている。
　また，私費外国人留学生特別選抜による外国人留学生を次のとおり受け入れている。
　　１５年度入学　　４人（中国３，韓国１）
　　１６年度入学　　２人（中国２）

・中国大連外国語学院及びウエスタンオレゴン大学への語学研修を下記のとおり実施した。
　中国研修に関しては，SARS問題により本年度から夏休み期間に実施した。
　　・大連外国語学院　　（地域ビジネス学科26名　　８月実施，３週間）
　　・ウエスタンオレゴン大学（地域ビジネス学科16名　８～９月実施，４週間）

・留学生の受入に当たり，高岡市国際交流協会主催のホストファミリーボランティアとの懇談会に参加するなど受け入れ体制の万全を図っている。
　また，職員が，高岡フィンランド協会理事に就任するとともに高岡市国際交流協会会員となり，地域の関係団体との連携・協力体制の強化に努めるとともに，留学生が参加する各種のイベントの企画・実施にも広く関わっている。
この結果，本学の留学生が，ノルディックウォーキングに参加した。

Ⅱ　業務運営の改善及び効率化

１　運営体制の改善に関する目標

○効果的・機動的な運営

・次のとおり学長補佐を置き，それぞれの業務について，学長を補佐している。
　なお，教育ＧＰ担当学長補佐１名及び芸術文化学部広報担当学長補佐１名を平成１６年１０月から新たに任命した。
1)再編・統合担当学長補佐　２名
　　富山県内３大学の再編・統合協議や新学部設置の準備作業などを担当
2)大学間連携協力担当学長補佐　１名
　　富山県内の大学間連携及び北陸地区の大学間連携を担当
3)教育ＧＰ担当学長補佐　１名
　　文部科学省の教育ＧＰに選ばれた本学の取組の実施を担当
4)芸術文化学部広報担当学長補佐　１名
　　富山県内３大学の再編・統合により設置することを計画している新学部の広報を担当

・中期目標・中期計画など本学の将来計画，自己点検評価，教員の評価方法などについて検討するため，計画評価委員会を設置し，同委員会において，年度計画の実施状況について，１１月及び２月に，年度計画の各項目の主たる実施担当による自己点検・報告を求め，未実施の項目の実施促進等を図った。
　また，教員の評価方法等について，既に教員の個人評価を実施した国立大学等の例を参考に，

個人評価の目的，評価項目などを中心に，基本的な考え方について検討を行った。
平成１７年度前半には，取りまとめる予定である。

・会議の開催通知や各種案内，報告をｅメールで通知している。議事要録については，ｅメールを活用して事前に各委員に配布し，予め意見を徴している。
　また，学内電子掲示板に各種委員会議事要録の掲載ページを設置し，教職員に開示している。
　大学開放センター運営委員会，教務委員会においては，緊急を要する議題について，ｅメールを活用して委員会を開催した。（９回）

・各委員会で迅速化に努め，会議時間が２時間を超えた回数は，１５年度の２５回に対し，９回に減少した。

・１２ある委員会のうち，次の８委員会に事務部職員が委員として加わっている。
　・芸術文化学部設置準備委員会（事務部長）
　・情報・広報委員会（事務部長）
　・計画評価委員会（事務部長，庶務課長，会計課長，学生課長，事業課長）
　・学生生活委員会（学生課長）
　・安全衛生委員会（庶務課長，会計課長，施設係長，技術専門職員）
　・保健管理センター運営委員会（事務部長）
　・大学開放センター運営委員会（事業課長）
　・記念誌編纂委員会（庶務課長，会計課長，学生課長，事業課長）

○内部監査機能の充実

・会計業務の内部統制等について会計監査人の意見を参考に会計業務の処理方法等を改善し，内部牽制体制を確保した。
　・奨学寄附金が教員において個人経理されないよう奨学寄附金受入要項を改正した。
　・図書の現物実査や除却を行うための図書館資料管理細則を整備した。

○効果的な学内資源配分

・教育研究活動を促進するため，研究経費にインセンティブ配分を加えた。
(1) 教育研究インセンティブ経費
　　該当教員に対して１人当たり５万円を配分した。
　　・科学研究費補助金の新規応募者（２１名）
　　・教育ＧＰ検討委員（１４名）
　　・公募展入選者のうち助教授，講師，助手（６名）
　　・学生の投票により選出されたベストティーチャー（３名）
(2) 公開講座インセンティブ経費
　　公開講座・公開授業について開設講座・授業数，開設時間数，受講者数及び受講率等についてポイント制の評価を行い，主任担当教員(２２名)に対してポイントに応じて総額１６０万円を配分した。

２　教育研究組織の見直しに関する目標

○富山県内国立大学法人３機関の再編・統合協議

・新大学設置準備のため，３大学の代表で構成する新大学創設準備協議会を設置し，その下に，学長，副学長など少人数で構成する新大学創設準備推進委員会を設置して具体的な協議を開始した。
　また，同推進委員会に設置された各種部会やワーキンググループに，教員及び事務職員を委員として参加させ，具体的な検討を行った。
新大学創設準備のための富山県内３大学による再編・統合関係会議開催回数は，１５２回であった。
　学内には，本学を再編・改組して設置する予定の芸術文化学部に関し，芸術文化学部設置準備委員会を設置し，新学部発足に向け必要な事項の検討を行っている。芸術文化学部設置準備委員会の開催回数は１６回であった。
　また，全教職員を対象に，再編・統合の検討状況を説明するための教職員説明会を２回，全学生及び教職員を対象に，再編・統合及び芸術文化学部に関する説明のための全学集会を１回開催した。
　なお，庶務課内に再編・統合担当専門職員を１名配置し，また，新大学創設準備のために設置された新大学創設準備室に，事務職員を１名派遣しており，各種会議等の連絡調整等を行っている。

３　人事の適正化に関する目標

○柔軟な人事制度の構築

・常勤職員の人事管理にあたっては，定員を設定し，定員の管理については，学科・課の枠を越えて学長が一元的な管理を行うこととし，教員の欠員２名の補充について，補充の有無，配置先等を全学的観点から役員会で検討のうえ，経営協議会（予算面），教育研究評議会の議を経て採用を決定した。
　事務職員の人事交流については，富山県内外の国立大学及び富山県内国立工業高等専門学校と次のとおり実施した。
　・学外への転出者４人（北陸先端科学技術大学院大学１人,富山大学２人,富山工業高等専門学校１人）
　・本学への転入者４人（一橋大学１人,富山大学２人,富山工業高等専門学校１人）

・就業規則に，教員に裁量労働制を採用できる旨の規定，及び，業務の都合により職員の勤務時間割り振りを変更できる旨の規定を設けており，教員に関して裁量労働制を適用した。
　また，学生課職員について勤務時間割り振り変更を試行し，職員２名の勤務時間を通常より１時間繰り下げることにより，昼食時や授業終了時等の窓口対応を可能とした。

・中期目標・中期計画など本学の将来計画，自己点検評価，教員の評価方法などについて検討するため，計画評価委員会を設置し，教員の評価方法等について，既に教員の個人評価を実施した国立大学等の例を参考に，個人評価の目的，評価項目などを中心に，基本的な考え方について検討を開始した。
平成１７年度前半には，取りまとめる予定である。

○事務職員の資質の向上

・事務職員の能力開発，専門性の向上のため，次の研修を実施した。
　ア　語学研修
　　本学における教育・研究の国際化に対応するため，日本と英語圏との文化比較を通じて異文化理解を可能とし，日常的英会話能力の付与を図るため語学研修を実施した。受講者数は６人で，１６年６月から平成１７年３月まで，延べ３２回にわたって実施した。
　イ　財務・会計研修
　　教職員が効率的に国立大学法人会計制度を理解するため，公認会計士による研修会を６月に１回実施，２６名が参加した。
　　また，会計業務担当職員が国立大学法人会計制度の理解を深めるため，会計実務上必要となる知識を習得するため，公認会計士による研修会を７月に４日間実施し，１８人が参加した。
　ウ　安全衛生管理研修
　　初任者を対象とした研修会を５月に２日間実施し，１９人が受講した。

４　事務等の効率化・合理化に関する目標

・新大学創設準備推進委員会の事務組織部会において，事務組織の編成について検討を行った。

・財務会計システムの導入により，仕訳伝票から総勘定元帳等への記帳作業（年間３名相当）が省力化された。

・物品請求システムの導入により，物品請求事務処理が電子決裁となり，経費（年間220千円相当）及び時間（年間0.5人相当）が節約された。

・ファームバンキングの導入により，支払いデータをオンラインで主要取引銀行へ送信することが可能となり，支払い事務が合理化された。
　また，預金口座の収入金データをオンラインで確認することが可能となり，確認作業についても合理化された。
（年間作業時間0.1人相当，交通費125千円相当）

・本学を含む北陸地区国立大学連合の６大学において，金沢大学が中心となり，双方向遠隔授業システムの一括調達事務を行った。また，北陸地区国立大学連合協議会の事務系専門委員会において調達事務の共同処理など効率化に取組むべき業務の提案事項を取りまとめ，同協議会において具体的に検討する課題をさらに絞り込むこととした。
　提案事項のうち調達事務の共同処理に関する事項
　・契約の相手方が同一なものについては，大量契約等に伴う利点を活かすため，一体化して契約を行う。

・各国立大学が共通に使用する事務用品，コピー用紙，重油その他の燃料，机や椅子等の什器類等については，一体となって共同購入を行う。

・清掃業務，警備業務，自動車運行業務等これまでも可能な業務においてアウトソーシングしてきており，平成１６年度は宿舎管理業務を596千円で外部委託し，常勤事務職員が実施したと仮定した場合の2,247千円（年間平均給与0.3人相当）に対して1,651千円のコスト節減が図れた。
現在３大学再編統合後の資産管理業務，支出関係業務及び旅費関係業務についてアウトソーシングの可能性について検討を行っている。

Ⅲ　財務内容の改善

1　外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標

・10月に科学研究費補助金のための説明会を開催し，審査員の立場から見た申請のポイントについて，北陸先端科学技術大学院大学の教員を講師に迎え説明を行い，また，事務部から，制度の概要・申請のポイントについて説明した。（参加者：教員38人，事務6人，計44人）
また，科学研究費補助金の応募状況を把握するため，事前に研究科目名を各教員に照会した。
なお，科学研究費補助金の新規申請者に対するインセンティブ制度を実施し，１６年度の新規申請件数は，21件となった。（昨年度比50％の増加）
その他，大学としての外部資金申請としては，文部科学省の平成１６年度「特色ある大学教育支援プログラム」に１件，及び「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」に２件の申請を行い，それぞれ１件ずつ採択となった。（１６年度補助金交付額：30,500千円）

・本学概要・研究者紹介及び本学ホームページの「大学開放活動」ページに，共同研究，受託研究，コンサルテーション等の制度の概要，及び，研究者紹介を掲載し，最新の内容に更新した。
また，商工会議所関係，各種組合，指導機関，ロータリークラブ，ライオンズクラブ及び各企業に本学概要・研究者紹介を広く配布し，共同研究，受託研究及びコンサルテーション等に応じる旨広報に努めている。
その他，県内で行われる「とやま産学官交流会」等に参加し，同資料を配付した。
外部資金としては，富山県高等教育振興財団から，富山県内３大学の再編・統合によって本学が母体となり設置する予定の，芸術文化学部の広報・情報発信活動，学生の資質向上のための取組，その他を目的とした寄附金を受け入れた。（寄附金額：109,379千円）

・後期公開講座等の募集チラシを新聞広告に入れた際に，施設の開放についても同時にPRした。
また，体育施設の開放については，新たに，利用状況，使用料金等を本学HPにて一般に公開し，地域住民への情報提供を拡充した。
本学体育施設等利用者数は，延べ15,040人であり，施設開放による収入は1,330千円であった。

2　経費の抑制に関する目標

・電話料については，平成１６年４月及び６月に割引制度の加入見直しを行い，平成１５年度に対して405千円の経費抑制を図った。
電気料については，平成１７年３月に契約電力の見直しを行い，平成１７年度は概ね898千円の経費抑制が期待できる。
他の経費についても今後も引き続き検討を行う。

・本学を含む北陸地区国立大学連合の６大学において，金沢大学が中心となり，双方向遠隔授業システムの一括調達事務を行った。また，北陸地区国立大学連合協議会の事務系専門委員会において調達事務の共同処理など効率化に取組むべき業務の提案事項を取りまとめ，同協議会において具体的に検討する課題をさらに絞り込むこととした。
提案事項のうち調達事務の共同処理に関する事項
・契約の相手方が同一なものについては，大量契約等に伴う利点を活かすため，一体化して契約を行う。
・各国立大学が共通に使用する事務用品，コピー用紙，重油その他の燃料，机や椅子等の什器類等については，一体となって共同購入を行う。

・清掃業務，警備業務，自動車運行業務等これまでも可能な業務においてアウトソーシングしてきており，平成１６年度は宿舎管理業務を596千円で外部委託し，常勤事務職員が実施したと仮定した場合の2,247千円（年間平均給与0.3人相当）に対して1,651千円のコスト節減が図れた。
現在３大学再編統合後の資産管理業務，支出関係業務及び旅費関係業務についてアウトソーシングの可能性について検討を行っている。

3　資産の運用管理の改善に関する目標

・資産の効果的・効率的な運用及び管理について，財務担当理事及び関係課において検討を開始した。
　学内においては，グループウェアソフトを導入して，会議室，講義室，公用車等の予約・使用状況をＷＥＢで確認することが可能となっており，効率的な運用を可能としている。
　また，一般職員が利用する大学の公用車２台の運転について，従来は事務職員のみが行ってきたものを，教員も運転可能とする取り扱いとし，公用車の利用増加を図った。年間利用件数は，再編・統合関係会議の増加もあり，510件で対前年度比44%の増加となった。
　体育施設の開放については，新たに，利用状況，使用料金等を本学ホームページにおいて一般に公開し，地域住民の利用増を図ることとした。
　本学体育施設等利用者数は，延べ15,040人であり，施設開放による収入は1,330千円であった。

Ⅳ　自己点検・評価及び情報提供

1　評価の充実に関する目標

・中期目標・中期計画など本学の将来計画，自己点検評価，教員の評価方法などについて検討するため，計画評価委員会を設置した。
　同委員会において，年度計画の実施状況の点検方法や，自己評価にあたって必要とする添付資料などについて検討を行い，また，年度計画の実施状況について，１１月及び２月に年度計画の各項目の主たる実施担当による自己点検・報告を求め，未実施の項目の実施促進等を図った。
　また，教員の評価方法等について，既に教員の個人評価を実施した国立大学等の例を参考に，個人評価の目的，評価項目などを中心に，基本的な考え方について検討を行った。
平成１７年度前半には，取りまとめる予定である。

2　情報公開等の推進に関する目標

・情報・広報委員会を設置し，同委員会に広報専門委員会を設置した。同専門委員会が中心となり，今後の本学の広報のあり方や，富山県内３大学の再編・統合により，本学が母体となり設置予定の芸術文化学部に関する戦略的な広報について検討を行い，次の事項について，実施計画を策定した。
　１　芸術文化学部の全国的な認知度向上を目的とした各種イベントの実施
　２　芸術文化学部に関する広報冊子の作成
　３　芸術文化学部ホームページの作成
　４　高等学校等訪問の実施
　なお，富山県高等教育振興財団から，富山県内３大学の再編・統合によって本学が母体となり設置する予定の，芸術文化学部の広報・情報発信活動，学生の資質向上のための取組，その他を目的とした寄附金を受け入れた。（寄附金額：109,379千円）

・記念史編纂委員会を設置し，高岡短期大学のあゆみをまとめた記念誌の１７年度発行に向け，資料収集や原稿作成の依頼等の作業を行った。
　また，１７年２月には，本学の創設時の関係者などを招き，学生も交えて座談会を実施した。

Ⅴ　その他の業務運営に関する重要事項

1　施設設備の整備・活用等に関する目標

・芸術文化学部設置準備委員会の下に設置した，施設・設備部会において，再編・統合後の新学部を見据えた点検，調査を行い，新学部の各コースの授業実施計画を考慮して，新学部ゾーニング及び年度別改修計画を策定し，研究室などの施設整備を盛り込んだ。
その結果，１６年度は，新学部設置に向けた広報活動を行うため広報作業室を整備した。

・講堂の空気調和設備は，設置以来１９年を経過し，老朽化が進んでいたため，改修工事（11,550千円）を施工し，学内の各種行事及び授業等並びに外部への施設開放が支障なく実施できる環境となった。

2　安全管理に関する目標

・ 安全衛生委員会を設置し，安全管理に関する研修会の実施，講習会の参加，資格の取得，構内の巡視及びポスターの掲示等による意識の啓蒙を行った。

ア　研修会の実施
　初任者を対象とした研修会を５月に実施し，１８名が参加した。

イ　外部の講習会への参加
　職場巡視・点検セミナー（６月実施：１名参加）
　粉じん作業特別教育　　（９月実施：２名参加）
　木材加工用機械主任作業者技能講習
　（１１月実施：２名参加）

ウ　資格試験の参加，資格の取得
　第１種衛生管理者　　（８月実施：１名参加・合格）
　ガス溶接作業主任者　　（８月実施：１名参加・合格）

エ　構内の巡視
　安全衛生委員により毎月実施し，点検を行い，不備な箇所については改善を要請

オ　ポスターの掲示
　全国安全衛生週間ポスター２種類６枚及び標語イラスト１２種類１組を購入し，掲示板に掲示

・学生及び職員を対象に適切な通報連絡と初期消火，迅速・安全・統制ある避難，自衛消防隊の任務・行動の理解，防火意識の高揚を目標とし，高岡消防署と連携した消防訓練を６月に実施し，約370名が参加した。結果は概ね良好であったが，避難に関しては，迅速・統制に欠ける点があった。
　６月に実施した消防訓練の評価結果を教訓として，学生及び職員を対象に避難訓練を１１月に実施し，約350名が参加した。結果は概ね良好であった。

・安全衛生委員が毎月の巡視において点検を行い，避難路の確保について注意喚起等を行っている。
　また，安全衛生委員会において，災害対策マニュアルを作成し，講義室等に避難経路図を設置した。

・組織的に建物の安全管理システムの構築等について検討するため，安全衛生委員会及び各室に配置した安全担当者が施設等を毎月点検して不備な箇所については改善を要請するなど現状を把握することとした。

・「加工機械の安全操作（２単位）」，特別講義「金属加工機械の安全操作（1単位）」，特別講義「溶接（１単位）」の授業において，木材加工及び金属加工機械の安全操作教育を徹底した。さらに金属加工機械については，２日間（延べ９時間）の安全操作講習会を開催した。

3　北陸地区の国立大学連合に関する目標

・北陸地区国立大学連合協議会において，共同開催する公開講座として，北陸６大学連携まちなかセミナーを福井，金沢，富山を会場として開催した。
　富山会場は「北陸発のくらし」，金沢会場は「北陸発の先端産業」，福井会場は「北陸発の教育」をテーマとして，各１日ずつ実施したもので，本学教員は，富山会場において「ともに生きる都市づくりに向けて　－交通環境のバリアフリー－」と題して講義を行った。

・本学を含む北陸地区国立大学連合の６大学において，金沢大学が中心となり，双方向遠隔授業システムの一括調達事務を行った。また，北陸地区国立大学連合協議会の事務系専門委員会において調達事務の共同処理など効率化に取組むべき業務の提案事項を取りまとめ，同協議会において具体的に検討する課題をさらに絞り込むこととした。
　提案事項のうち調達事務の共同処理に関する事項
　・契約の相手方が同一なものについては，大量契約等に伴う利点を活かすため，一体化して契約を行う。
　・各国立大学が共通に使用する事務用品，コピー用紙，重油その他の燃料，机や椅子等の什器類等については，一体となって共同購入を行う。

Ⅵ. 予算（人件費見積含む。），収支計画及び資金計画

１．予算

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差　額 （決算－予算）
収入			
運営費交付金	１，１６２	１，１６２	－
施設整備費補助金	１３	１３	－
自己収入	２３０	２５０	２０
授業料及入学金検定料収入	２１９	２３８	１９
財産処分収入	－	－	－
雑収入	１１	１２	１
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	１０	１２２	１１２
計	１，４１５	１，５４７	１３２
支出			
業務費	１，３９２	１，２２０	△１７２
教育研究経費	９３２	７６３	△１６９
一般管理費	４６０	４５７	△３
施設整備費	１３	１３	－
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	１０	１３	３
計	１，４１５	１，２４６	△１６９

２．人件費

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差　額 （決算－予算）
人件費（承継職員分の退職手当は除く）	８９７	８７３	△２４

３．収支計画

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差　額 （決算－予算）
費用の部	１，３５０	１，２５７	△９３
経常費用	１，３５０	１，１５８	△１９２
業務費	１，２３１	１，０２５	△２０６
教育研究経費	２２５	１４２	△８３
受託研究費等	３	２	△１
役員人件費	５３	４８	△５
教員人件費	６４７	５３２	△１１５
職員人件費	３０３	３０１	△２
一般管理費	１０２	１１２	１０
財務費用	－	－	－
雑損	－	１	１
減価償却費	１７	２０	３
臨時損失	－	９９	９９
収入の部	１，３５０	１，３５４	４
経常収益	１，３５０	１，２５６	△９４
運営費交付金	１，０９３	９５６	△１３７
授業料収益	１６８	１９２	２４
入学金収益	３８	４５	７
検定料収益	１３	１４	１
受託研究等収益	３	２	△１
寄附金収益	７	１１	４
財務収益	－	０	０
雑益	１１	１４	３
資産見返運営費交付金等戻入	２	２	０
資産見返寄附金戻入	－	－	－

資産見返物品受贈額戻入	１５	２０	５
臨時利益	－	９８	９８
純利益	－	９７	９７
総利益	－	９７	９７

４．資金計画

（単位：百万円）

区　　分	予算額	決算額	差　額 （決算－予算）
資金支出	１，５３２	１，７０４	１７２
業務活動による支出	１，３３３	１，１２５	△２０８
投資活動による支出	８２	２１	△６１
財務活動による支出	－	－	－
翌年度への繰越金	１１７	５５８	４４１
資金収入	１，５３２	１，７０４	１７２
業務活動による収入	１，４０２	１，５７４	１７２
運営費交付金による収入	１，１６２	１，１６２	－
授業料及入学金検定料による収入	２１９	２３９	２０
受託研究等収入	３	２	△１
寄附金収入	７	１２０	１１３
その他の収入	１１	５１	４０
投資活動による収入	１３	１３	０
施設費による収入	１３	１３	－
その他の収入	－	０	０
財務活動による収入	－	－	－
前年度よりの繰越金	１１７	１１７	０

Ⅶ．短期借入金の限度額

短期借入れの該当無し。

Ⅷ．重要財産を譲渡し，又は担保に供する計画

重要財産を譲渡し，又は担保に供した実績無し。

Ⅸ．剰余金の使途

該当無し。

Ｘ．その他

１．施設・設備に関する状況

施設・設備の内容	決定額（百万円）	財　　源
小規模改修	総額 １３	施設整備費補助金 （　１３）

２．人事に関する状況

常勤職員の人事管理にあたっては，定員を設定し，定員の管理については，学科・課の枠を越えて学長が一元的な管理を行うこととし，教員の欠員２名の補充について，補充の有無，配置先等を全学的観点から役員会で検討のうえ，経営協議会（予算面），教育研究評議会の議を経て採用を決定した。

事務職員の人事交流については，富山県内外の国立大学及び富山県内国立工業高等専門学校と次のとおり実施した。

・学外への転出者４人（北陸先端科学技術大学院大学１人,富山大学２人,富山工業高等専門学校１人）

・本学への転入者４人（一橋大学１人,富山大学２人,富山工業高等専門学校１人）

ＸＩ．関連会社及び関連公益法人等

１．特定関連会社

該当無し。

２．関連会社

該当無し。

３．関連公益法人等

該当無し。